

交運労協 FAX ニュース NO. 27

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階

発行日 2016年6月24日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 高松 伸幸

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2016年政策・制度要求】

文部科学省・経済産業省と政策・制度

要求について回答を受け要請を行う！

6月21日13時30分より、文部科学省旧庁舎1階第1応接室において、翌日22日13時より、経済産業省本館7階第3会議室において、それぞれ「2016年政策・制度要求」の回答を受け、交渉を行った。交運労協からは21日には5名、22日には7名が出席し、意見交換・要請を行った。



文部科学省においては、交運労協を代表し高松事務局長が挨拶し

「本日は、このような機会を設けていただきお礼を申し上げます。私たち交通運輸関連産業で働く者として現場の声をお聞き取り頂き、このような協議の場で具体的な意見交換を重ね、より良い施策を推進して頂きたい」と述べた。

その後、以下の要求について、

各担当局課から回答を受けた後、海員組合・浦総合政策部長より船員の人材育成や海洋教育の推進プロジェクトについて、サービス連合・千葉副事務局長より観光ビジョン推進プログラムにおける旅育の取り組みなど意見・要望を行った。

経済産業省においては、交運労協より慶島事務局次長が挨拶を行い、それぞれ担当より回答を受けた後、運輸労連・浅井産業政策部副部長より軽油価格の問題、トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会への対応について、サービス連合・小川政策委員より経済産業省のHPの活用についてなど要望を述べ交渉を終えた。

以上

《2016 年政策・制度要求》

【文部科学省】

1. 日本人船員の確保・育成について
2. 船員教育機関の維持・定員拡大について
3. 船員の魅力に関する広報活動の強化について
4. 海洋資源調査の拡大
5. 「児童・生徒社会体験休暇制度」（仮称）の創設について
6. 留学派遣支援制度の充実について
7. 旅育について
8. 外国人留学生の受け入れ強化について
9. 公立学校の修学旅行予算上限見直しについて
10. 若年層の観光活性化に向けたユース料金の設定について

【経済産業省】

1. 航空法と航空機製造事業法の二重適用の是正について
2. バイオジェットの実用化について
3. 申告システムの改善について
4. HPについて
5. トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会への積極的な対応について
6. 軽油価格への対応について

以 上